

ダイナミック・ナビゲーション

<愛称：ダイナビ>

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイナミック・ナビゲーション」は、2019年6月3日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および不動産投資信託証券の8資産に実質的に分散投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月4日～2019年6月3日

第7期	決算日：2019年6月3日	
第7期末 (2019年6月3日)	基準価額	10,949円
	純資産総額	13百万円
第7期	騰落率	△2.3%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

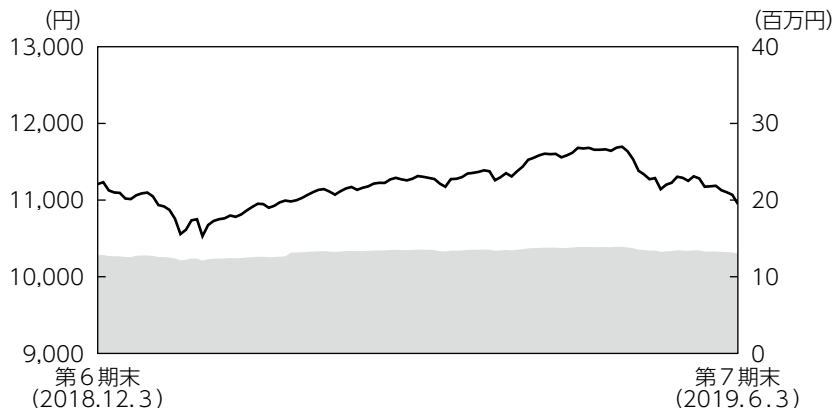
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第7期首：11,210円
 第7期末：10,949円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△2.3%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期初から2018年末、また2019年5月から期末にかけては、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的に株価が下落し、為替市場で円高が進んだことが主なマイナス要因となり、基準価額は下落しました。2019年1月から4月までは、リスク回避の動きが一時弱まり、世界的に株価が回復し円安傾向となったことで基準価額は上昇しましたが、通期で見ると下落する結果となりました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	2.3%
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	△10.1%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.0%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	△2.7%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	4.2%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△3.8%
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	6.9%
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	1.4%
DIAMマネーマザーファンド	△0.0%

1 万口当たりの費用明細

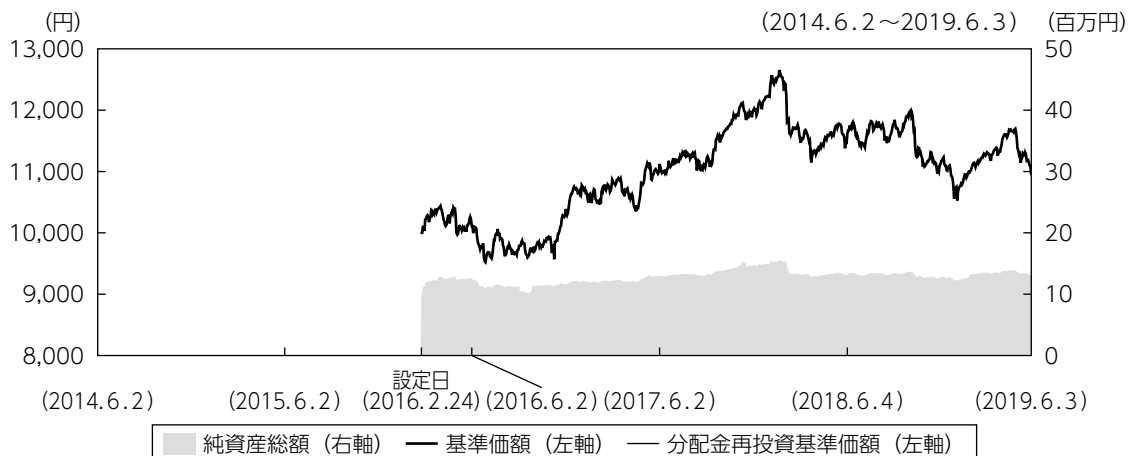
項目	第7期		項目の概要
	(2018年12月4日 ～2019年6月3日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	99円	0.889%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,195円です。
(投信会社)	(48)	(0.431)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(48)	(0.431)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.008	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	11	0.097	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(10)	(0.085)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	112	1.000	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2016年2月24日 設定日	2016年6月2日 決算日	2017年6月2日 決算日	2018年6月4日 決算日	2019年6月3日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,110	11,121	11,619	10,949
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.1	10.0	4.5	△5.8
純資産総額 (百万円)	10	12	13	13	13

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券の利回りは低下（価格は上昇）しました。世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化、欧米の政治リスクの高まりなどを背景に、10年国債利回りは期を通じて低下基調で推移しました。国内債券市場の好需給や、米国の利上げペース緩和観測なども、利回りの低下要因となりました。前期末に0.08%程度だった10年国債利回りは、2019年2月にマイナス圏にまで低下し、△0.10%程度で期末を迎えました。

国内株式市場は下落しました。期初から2018年12月下旬にかけては、世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などを嫌気し、急落しました。2019年1月半ばにかけて大幅下落の反動から反発しましたが、その後は米中貿易問題の進展、英国のEU（欧州連合）離脱問題、世界景気の減速懸念、トルコへの信用不安などを材料として一進一退の展開となりました。5月から期末にかけては、米中貿易摩擦への警戒感の高まりや米国によるメキシコへの追加関税発表などを要因として再び下落に転じました。

先進国債券市場では、米国債、欧州債の利回りはともに低下しました。米国ではFRB（米連邦準備理事会）が保有資産縮小を2019年9月末で終了する方針を示し、政策金利見通しを引き下げたことなどから、米国債利回りは低下しました。欧州圏ではECB（欧州中央銀行）が2019年内の利上げを断念し、経済見通しを下方修正したことなどを受けて、欧州債の利回りは低下しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国市場は、2018年末にかけて下落しましたが、年明け以降はパウエルFRB議長が金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。期末にかけては、米中貿易摩擦への懸念などから下落に転じる局面もありましたが、前期末比では上昇しました。欧州株式市場も年明け以降は堅調に推移し、期末にかけて下落したものの、一部を除き前期末比で上昇しました。

新興国債券の利回りは低下しました。ベースとなる米国の長期金利は、世界的な景気減速懸念や、米国における利下げ観測が強まったことなどを背景に低下しました。対米国債スプレッド（利回り格差）は、原油安などを背景に産油国を中心に拡大する局面もありましたが、原油価格が上昇すると縮小しました。その後は世界的な景気減速懸念などから対米スプレッドは拡大傾向となり、期を通じてみると小幅に拡大しました。

新興国株式市場は下落しました。期初は、世界景気の先行きや米中貿易摩擦への懸念などから軟調に推移しましたが、年明け後はパウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから世界景気の先行きに対する懸念が和らぎ、堅調な推移となりました。期末にかけてはトランプ米大統領が新たな対中制裁を発表したことなどを受けて軟調に推移し、前期末比で下落しました。

国内リート市場は、世界的にリスク性資産全般で下落基調が強まったことから、2018年末にかけて急落する局面もありましたが、その後は内需ディフェンシブ株の一角として株式投資家からの資金流入等を支えに底堅い展開が続きました。積極的な資産入れ替え方針などによる投資主価値の向上への期待も国内リート市場を支えました。用途別では、東京都心を中心に賃料上昇の加速が好感されたオフィスリートや住宅リートが強い展開となりました。

外国リート市場は上昇しました。米国リート市場は、2018年12月に米国長期金利の上昇が嫌気されて下落しましたが、その後はリートの底堅い業績などを背景に堅調に推移し、前期末比では上昇しました。欧州リート市場は、低金利環境の長期化期待などから主要市場で上昇しました。豪州リート市場は、長期金利の低下や豪州経済への期待などから上昇しました。

為替相場では主要通貨に対して円高が進みました。米ドル／円相場は、投資家のリスク回避姿勢が強まった局面を中心に円が買われ、円高・ドル安が進みました。F R B が利上げを休止し、市場では今後の利下げ観測が強まってきたことも円高・ドル安要因となりました。ユーロは、欧州景気の減速懸念等を背景に、対米ドル・対円ともに下落しました。

国内短期金融市場では、日米欧の中央銀行が米中の貿易問題などの影響を見極めるため金融政策を据え置いており、3ヵ月物国庫短期証券利回りは $\Delta 0.3\%$ 台 $\sim \Delta 0.1\%$ 台で推移するなど、レンジ内の推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

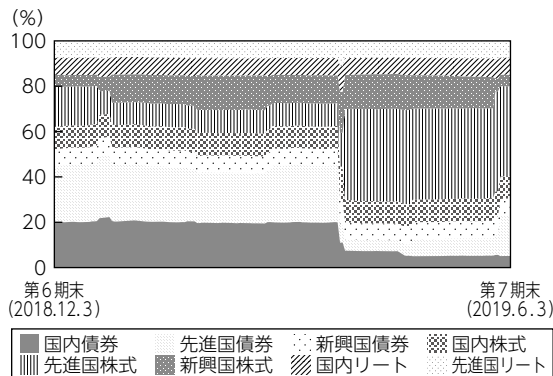
【戦略的資産配分比率】

8資産への配分比率を月次で決定し、リバランスを行いました。配分比率は、主として統計的手法を活用し、リスクを一定程度に抑えつつ収益を獲得することをめざして、過去の騰落率の動き（トレンド）等に基づき決定しました。当期中は、先進国株式・新興国株式・国内債券・先進国債券の間で配分比率の変更を行いました。先進国株式は期中に配分比率を大幅に増やし、国内債券は大幅に減らす動きとなりました。

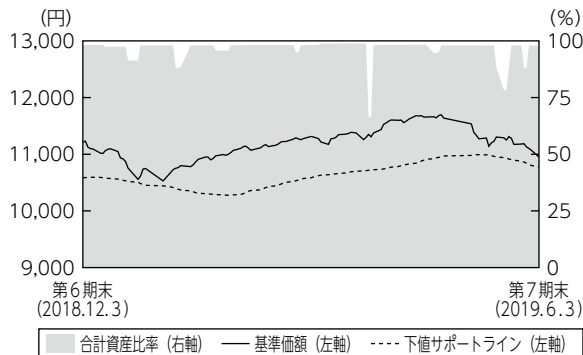
【合計資産比率】

各資産の上昇を享受しつつ、基準価額が下値サポートラインを下回らないことを目標に、合計資産比率の調整を行いました。当期は、基準価額が期中に比較的大きく上下しましたが、基準価額と下値サポートラインとの距離には比較的余裕がある状況であったため、合計資産比率は期を通して概ね高水準を維持しました。

＜戦略的資産配分比率の推移＞



＜基準価額と合計資産比率の推移＞



※1 比率は各マザーファンド（「D I A Mマナーマザーファンド」を除く）の評価額の合計に対する割合です。

※2 国内債券：国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、国内株式：国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド、先進国債券：外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド、先進国株式：外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド、新興国債券：エマージング債券パッシブ・マザーファンド、新興国株式：エマージング株式パッシブ・マザーファンド、国内リート：J-R E I Tインデックスマスターファンド・マザーファンド、外国リート：外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

※ 比率は純資産総額に対する各マザーファンド（「D I A Mマナーマザーファンド」を除く）評価額の合計の割合です。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMURA-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●J-REITインデックスファンド・マザーファンド

リートの実質組入比率を高め、ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）との連動性を保つように努めました。また、ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持しました。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるS&P先進国REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしました。

● D I A M マネー マザー ファンド

残存期間の短い国債や政府保証債、地方債などで運用を行いました。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年12月4日 ～2019年6月3日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,012円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

● 当ファンド

引き続き、国内外の8資産に分散投資を行います。8資産への配分比率（戦略的資産配分比率）は、市場環境の変化等に応じて、原則として月次で見直します。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて8資産の合計資産比率を機動的に変更することにより、各資産の上昇益を享受しつつ、基準価額が下値サポートラインを下回らないことをめざした運用を行います。

● 国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

● 国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

● 外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

●J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

引き続き、リートの実質組入比率を高め、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。ベンチマークの構成銘柄の変更に応じたポートフォリオのリバランスを行い、資金の流入・流出に応じたきめ細かなポートフォリオ調整を実施し、ベンチマークと同等のリスク特性を維持するよう努めます。

●外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざしてパッシブ運用を行います。

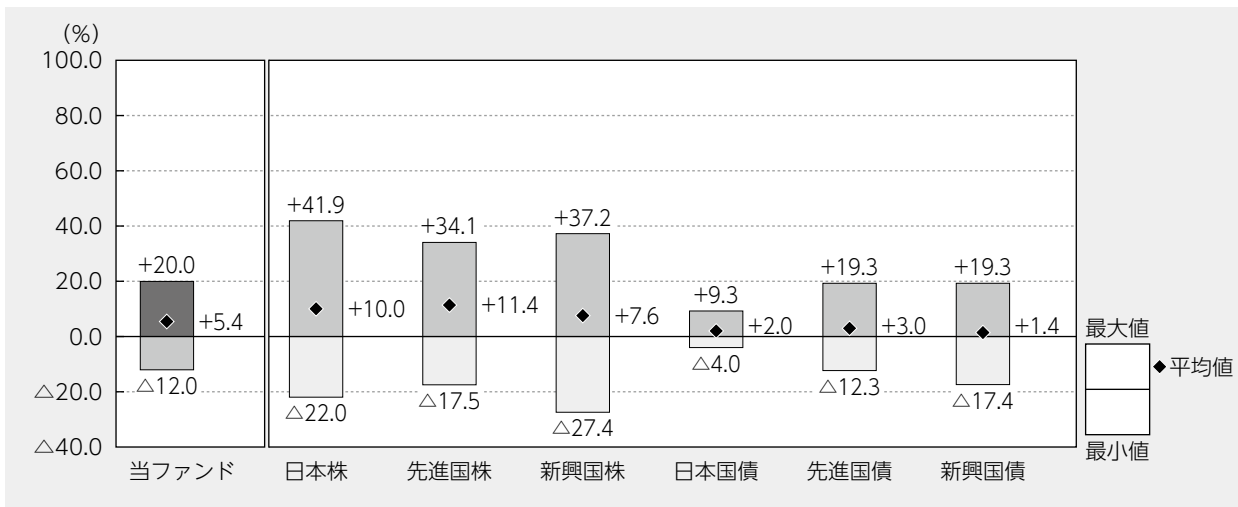
●D I A Mマネーマザーファンド

日銀の金融政策の物価目標2%までは依然として距離があるため、当面は政策の据え置きが予想されます。今後もマイナス金利政策が継続されると考えられるため、国債を中心に政府保証債や地方債などを組み入れた運用を行っていきます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2016年2月24日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	ダイナミック・ナビゲーション	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 ※DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等を含みます。
	JREITインデックスファンド・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証REIT指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本を除く世界各国の不動産投資信託証券*を主要投資対象とします。 ※海外の証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券とします。
	DIAMマネーマザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）の8資産に実質的に分散投資を行います（*）。マザーファンドのほか、有価証券指数等先物取引等、上場投資信託証券（ETF）、短期金融資産等（**）に投資する場合があります。</p> <p>（*）一部のマザーファンドへの投資配分比率がゼロとなる場合があります。</p> <p>（**）市場環境によっては、残存期間3年以下の債券に投資することがあります。</p> <p>8資産への投資配分（戦略的資産配分比率）は、主として統計的手法の活用により、市場環境や運用環境等の短期的な状況変化に応じて、原則として月に1回、変更を行います。</p> <p>現金等（*）を活用し、基準価額の水準や市場環境等に応じて、8資産の合計資産比率（**）を機動的に変更することで、資産価値上昇時には値上がり利益の獲得をめざし、資産価値下落時には基準価額の下落を抑制することをめざします。</p> <p>（*）現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産へは、「DIAMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。</p> <p>（**）合計資産比率とは、「DIAMマネーマザーファンド」を除く8つのマザーファンドの投資比率の合計をいいます。</p> <p>日次で下値サポートライン（*）を設定し、基準価額の下落を下値サポートラインまでに抑えることをめざします。</p> <p>（*）基準価額が下値サポートラインを下回らないことを委託会社が保証等するものではありません。相場急落の場合などには、基準価額が下値サポートラインを下回る場合があります。また、下値サポートラインの水準は、委託会社の判断により変更する場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	決算日（原則として6月、12月の各2日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売却益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年2月~2019年5月

代表的な資産クラス : 2014年6月~2019年5月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2019年6月3日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：9ファンド）

	当期末
	2019年6月3日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	38.7%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	17.5
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	9.7
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	7.5
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	7.3
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.3
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	5.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	5.0
D I A Mマネーマザーファンド	0.8
その他	1.3

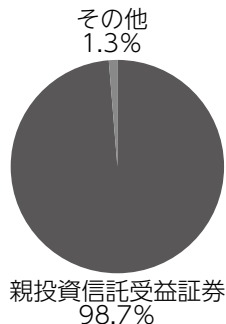
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

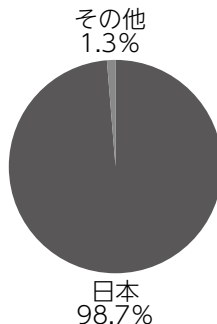
（注3）現金等はその他に含めて表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注4）上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

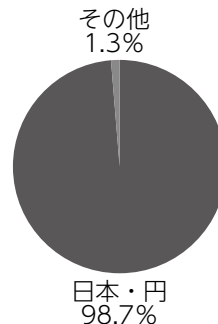
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2019年6月3日
純資産総額	13,023,563円
受益権総口数	11,894,258口
1万口当たり基準価額	10,949円

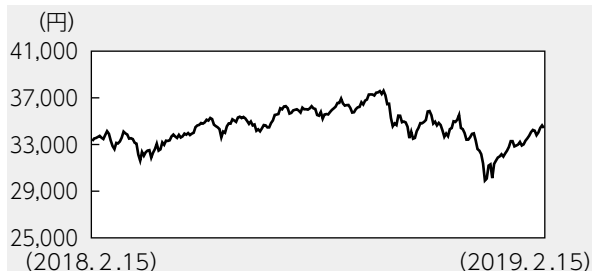
（注）当期中における追加設定元本額は568,597円、同解約元本額は96,676円です。

組入上位ファンドの概要

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月16日～2019年2月15日)

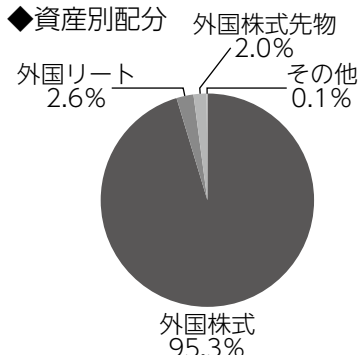
◆基準価額の推移



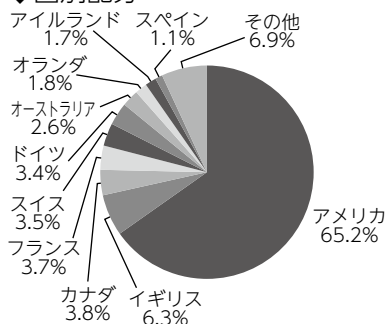
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.003%
(株式)	(1)	(0.002)
(先物・オプション)	(1)	(0.002)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	4	0.012
(株式)	(4)	(0.012)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	6	0.017
(その他)	(6)	(0.017)
合計	11	0.033

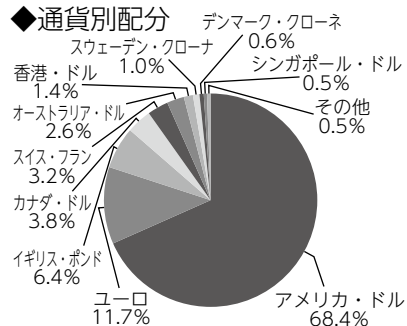
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	2.3%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	2.1
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	1.9
FACEBOOK INC	アメリカ・ドル	1.1
JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	1.0
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.0
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.9
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	0.9
EXXON MOBIL CORP	アメリカ・ドル	0.9
BANK OF AMERICA CORP	アメリカ・ドル	0.7
組入銘柄数		1,309銘柄

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.4%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.3
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.1
組入銘柄数		5銘柄

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(34,450円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注6) 国別配分・通貨別配分については、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

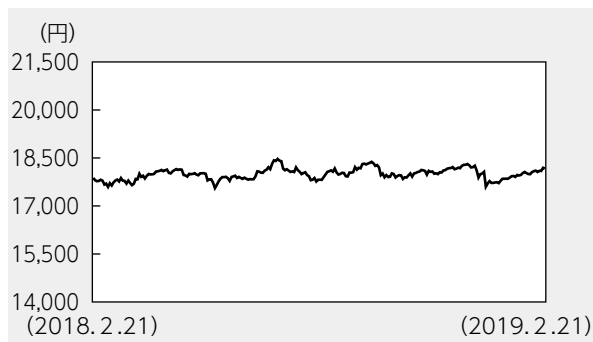
(注7) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月22日～2019年2月21日)

◆基準価額の推移



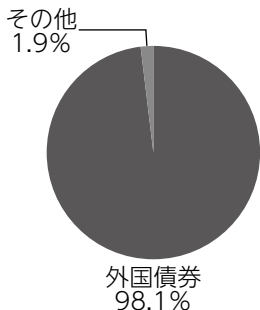
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.625 08/15/20	アメリカ・ドル	0.9%
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 3.5 05/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 05/31/21	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/20	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.875 06/30/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.25 01/31/20	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数	608銘柄	

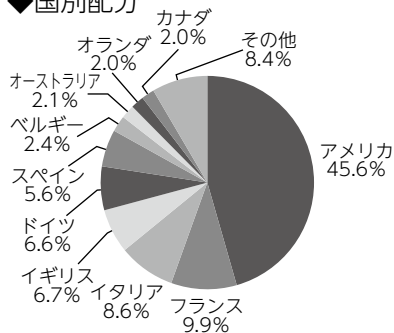
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)	0.010% (0.010) (0.000)
合計	2	0.010

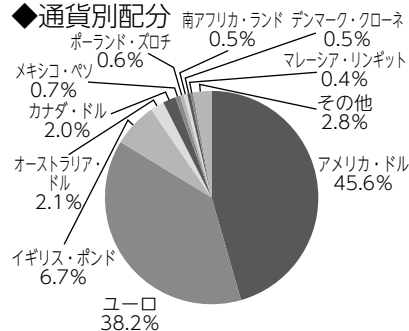
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,996円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

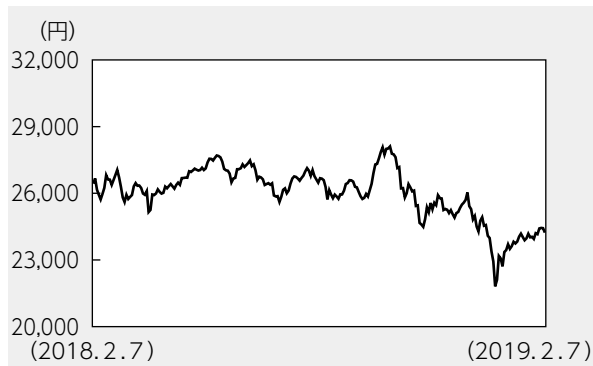
(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2018年2月8日～2019年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.2%
ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
ソニー	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.3
武田薬品工業	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.2
本田技研工業	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,113銘柄	

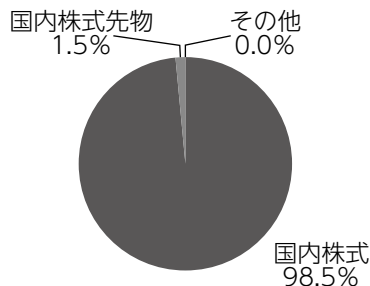
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

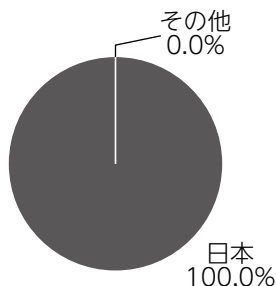
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.5%
組入銘柄数	1銘柄	

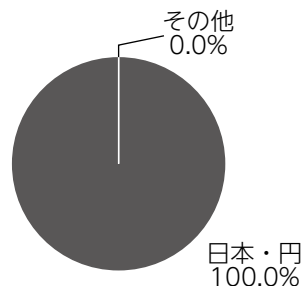
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,984円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

